

令和5年11月28日

埼玉県知事
大野元裕様

埼玉県議会公明党議員団

団長 蒲生徳明



物価高騰への対策に関する要望

日本経済は、コロナ禍を乗り越え、本格的な経済再生への歩みを始めつつある。

しかし、長期に及ぶ物価高騰の中で家計や事業活動に深刻な負担がかかっている。この状況から県民の生活を支えるために積極的な対策を求める。

今般、政府が「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を決定し、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

本県としても、この交付金を効果的に活用し、物価高騰から県民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、迅速に実行するよう強く要望する。なお、特に以下の内容については重点的な検討をされたい。

記

- ・低所得世帯支援枠に1世帯あたり7万円の給付が盛り込まれた。これを踏まえ市町村と連携し年内の給付に向け対応すること。
- ・LPガス利用者（個人・事業者）への支援策を行うこと。及び、LPガス販売事業者が負担する事務費への軽減策を検討すること。
- ・医療機関や福祉施設などの光熱費等への支援を引き続き行うこと。
- ・県立学校給食費などの食材費値上がり分を補填すること。
- ・トラック運送事業者、地域公共交通機関へのエネルギー高騰に対する支援策を検討すること。

以上